平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名　株式会社NIPPO　　上場取引所　東 札
コード番号　1881　URL http://www.nippo-c.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩田 裕美
問合せ先責任者　(役職名) 経理部長　(氏名) 伊東 昭一郎　TEL 03-3563-6752
四半期報告書提出予定日　平成28年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	78,395	△1.3	6,870	37.4	6,773	15.8	4,294	19.7
28年3月期第1四半期	79,453	△11.9	4,999	△9.5	5,850	△4.3	3,586	△3.9

(注) 包括利益　29年3月期第1四半期　1,307百万円　(△60.0%)　28年3月期第1四半期　3,269百万円　(△34.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	36.05	―
28年3月期第1四半期	30.11	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	439,815	265,585	59.1	2,184.23
28年3月期	472,492	267,638	55.5	2,201.99

(参考) 自己資本　29年3月期第1四半期　260,144百万円　28年3月期　262,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	―	―	―	35.00	35.00
29年3月期	―				
29年3月期 (予想)		―	―	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想 (平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,000	△4.8	11,000	△13.8	11,800	△13.4	7,600	△10.1	63.81
通期	370,000	△9.2	36,700	△10.0	38,000	△9.8	24,800	△5.4	208.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	119,401,836 株	28年3月期	119,401,836 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	300,660 株	28年3月期	300,202 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	119,101,393 株	28年3月期1Q	119,109,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

1.　平成29年3月期第1四半期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1)個別経営成績（累計）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	51,301	△8.2	5,264	24.9	5,919	17.7	4,068	23.6
28年3月期第1四半期	55,873	△15.1	4,213	△14.3	5,031	△10.9	3,290	△8.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
29年3月期第1四半期	34.16	―
28年3月期第1四半期	27.63	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
29年3月期第1四半期	347,988	230,304	66.2	1,933.69
28年3月期	376,508	233,323	62.0	1,959.03

（参考）自己資本　　29年3月期第1四半期　230,304百万円　　28年3月期　233,323百万円

2.　平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第2四半期(累計)	103,000	△12.6	7,300	△28.7	8,000	△27.7	5,300	△26.3	44.50
通期	240,000	△15.8	27,500	△20.1	28,500	△20.1	19,200	△7.0	161.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報） …… 10
４．補足情報 …… 11
（１）受注高・売上高・次期繰越高明細（連結） …… 11
（２）その他 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策効果等により、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、公共投資は緩やかに減少しており、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は783億95百万円(前年同四半期比1.3％減)となりました。利益につきましては、営業利益は68億70百万円(前年同四半期比37.4％増)、経常利益は67億73百万円(前年同四半期比15.8％増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億94百万円(前年同四半期比19.7％増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第１四半期連結累計期間の受注高は859億42百万円(前年同四半期比12.5％増)、売上高は597億53百万円(前年同四半期比3.4％増)、営業利益は49億42百万円(前年同四半期比41.8％増)となりました。

(舗装土木事業)

前期の水準を上回り、受注高は694億32百万円(前年同四半期比21.3％増)、売上高は464億99百万円(前年同四半期比6.9％増)となりました。また、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は39億66百万円(前年同四半期比39.4％増)となりました。

(建築事業)

前期の水準を下回り、受注高は165億９百万円(前年同四半期比13.8％減)、売上高は132億53百万円(前年同四半期比7.2％減)となりました。一方、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は９億76百万円(前年同四半期比52.1％増)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

［完成工事の主なもの］

(発注者)	(工事名)
医療法人社団和風会	(仮称) 所沢中央病院　新棟　新築工事
中日本高速道路株式会社東京支社	東名高速道路 大井川藤枝スマートインターチェンジ舗装工事
名古屋市交通局	高速度鉄道耐震補強工事（２６－７） （一般土木工事）
ＪＸエネルギー株式会社	ＤＤセルフ西条インターＳＳ　全面改造工事
臼杵運送株式会社	臼杵運送株式会社熊本営業所新倉庫建設工事

［手持ち工事の主なもの］

(発注者)	(工事名)
ＪＸエネルギー株式会社	ＤＤノースタウン３９ＳＳ　全面改造工事
首都高速道路株式会社	(修) 上部工補強工事（鋼床版）３－２０２
中日本高速道路株式会社金沢支社	北陸自動車道　富山管内舗装補修工事 （平成２７年度）
大阪府	主要地方道　伏見柳谷高槻線　高槻東道路 （成合工区）道路改良工事その１
西日本高速道路株式会社関西支社	新名神高速道路　神戸舗装工事

② 製造・販売事業

建設投資の緩やかな減少を反映し、売上高は116億20百万円(前年同四半期比14.0％減)となりました。一方、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は28億14百万円(前年同四半期比16.4％増)となりました。

③ 開発事業

マンション分譲事業の販売が前期の水準を下回ったため、売上高は25億32百万円(前年同四半期比49.3％減)、営業利益は71百万円(前年同四半期比83.5％減)となりました。

④ その他

売上高は44億88百万円(前年同四半期比41.5％増)、営業利益は５億45百万円(前年同四半期比36.7％増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第１四半期末における総資産は、4,398億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて326億76百万円減少しました。これは、主に建設事業の売上債権回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,742億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて306億24百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は2,655億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億52百万円減少しました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年３月期の第２四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成28年５月11日発表の業績予想から見直しは行っておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、一部の連結子会社の建物附属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年６月17日)を当第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第１四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（４）追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	69,855	61,075
受取手形・完成工事未収入金等	133,618	85,961
電子記録債権	3,608	6,631
リース債権及びリース投資資産	3,372	3,251
未成工事支出金	17,014	19,382
たな卸不動産	23,867	24,496
その他のたな卸資産	2,429	2,569
短期貸付金	44,600	64,643
繰延税金資産	4,299	4,240
その他	16,172	14,525
貸倒引当金	△496	△601
流動資産合計	318,342	286,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,330	64,852
機械装置及び運搬具	93,650	93,933
工具、器具及び備品	5,396	5,436
土地	61,360	62,919
リース資産	973	960
建設仮勘定	4,688	6,071
減価償却累計額	△124,890	△125,670
有形固定資産合計	104,509	108,503
無形固定資産	2,022	1,989
投資その他の資産		
投資有価証券	43,463	38,444
長期貸付金	378	735
繰延税金資産	1,573	1,734
その他	3,078	3,117
貸倒引当金	△876	△886
投資その他の資産合計	47,617	43,145
固定資産合計	154,150	153,638
資産合計	472,492	439,815

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,583	72,384
電子記録債務	34,533	32,020
短期借入金	1,317	1,313
未払法人税等	9,594	2,319
未成工事受入金	13,503	19,132
賞与引当金	3,616	1,646
完成工事補償引当金	447	448
工事損失引当金	370	366
独占禁止法関連損失引当金	1,054	1,054
その他	18,701	17,370
流動負債合計	176,723	148,058
固定負債		
長期借入金	2,892	1,825
繰延税金負債	6,406	5,319
役員退職慰労引当金	97	93
退職給付に係る負債	9,948	9,970
資産除去債務	1,086	1,087
その他	7,698	7,873
固定負債合計	28,130	26,170
負債合計	204,853	174,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,970
利益剰余金	214,782	215,639
自己株式	△221	△222
株主資本合計	245,802	246,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,025	15,005
繰延ヘッジ損益	△2	－
退職給付に係る調整累計額	△1,565	△1,573
その他の包括利益累計額合計	16,457	13,431
非支配株主持分	5,378	5,441
純資産合計	267,638	265,585
負債純資産合計	472,492	439,815

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日）
売上高	79,453	78,395
売上原価	68,838	65,605
売上総利益	10,615	12,789
販売費及び一般管理費	5,615	5,918
営業利益	4,999	6,870
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	571	545
持分法による投資利益	116	59
不動産賃貸料	28	32
為替差益	111	－
デリバティブ評価益	3	－
その他	56	38
営業外収益合計	910	698
営業外費用		
支払利息	11	14
手形売却損	0	0
支払保証料	20	26
不動産賃貸費用	16	13
為替差損	－	329
デリバティブ評価損	－	408
その他	8	3
営業外費用合計	58	795
経常利益	5,850	6,773
特別利益		
固定資産売却益	6	11
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	8	11
特別損失		
固定資産除売却損	70	73
投資有価証券評価損	0	－
その他	2	－
特別損失合計	72	73
税金等調整前四半期純利益	5,786	6,711
法人税等	2,144	2,350
四半期純利益	3,641	4,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,586	4,294

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日）
四半期純利益	3,641	4,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	△3,045
退職給付に係る調整額	△13	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	△372	△3,052
四半期包括利益	3,269	1,307
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,211	1,268
非支配株主に係る四半期包括利益	58	39

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	建設事業		製造・販売事業	開発事業	計				
	舗装土木事業	建築事業							
売上高									
外部顧客への売上高	43,495	14,276	13,515	4,994	76,281	3,171	79,453	－	79,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	204	97	5,804	17	6,123	1,706	7,830	△7,830	－
計	43,699	14,374	19,319	5,011	82,405	4,878	87,283	△7,830	79,453
セグメント利益	2,844	642	2,418	434	6,339	398	6,738	△1,739	4,999

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、ＰＦＩ事業およびその他の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,739百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	建設事業		製造・販売事業	開発事業	計				
	舗装土木事業	建築事業							
売上高									
外部顧客への売上高	46,499	13,253	11,620	2,532	73,907	4,488	78,395	－	78,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	98	6,837	8	6,960	3,628	10,589	△10,589	－
計	46,515	13,352	18,457	2,541	80,867	8,117	88,985	△10,589	78,395
セグメント利益	3,966	976	2,814	71	7,829	545	8,374	△1,503	6,870

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、ＰＦＩ事業およびその他の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,503百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第１四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

４．補足情報

（１）受注高・売上高・次期繰越高明細（連結）

（単位：百万円、％）

区分			前第１四半期連結累計期間（自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日）		増減		（参考）前連結会計年度（平成28年３月期）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受注高	建設事業	舗装土木	57,254	58.5	69,432	66.3	12,178	21.3	256,183	60.3
		建築	19,150	19.6	16,509	15.7	△2,641	△13.8	70,462	16.6
		計	76,404	78.1	85,942	82.0	9,537	12.5	326,645	76.9
	製造販売事業		13,515	13.8	11,620	11.1	△1,894	△14.0	65,486	15.4
	開発事業		4,994	5.1	2,532	2.4	△2,461	△49.3	22,160	5.2
	その他の事業		2,944	3.0	4,700	4.5	1,755	59.6	10,456	2.5
	合計		97,859	100.0	104,796	100.0	6,936	7.1	424,748	100.0
売上高	建設事業	舗装土木	43,495	54.7	46,499	59.4	3,004	6.9	228,210	56.0
		建築	14,276	18.0	13,253	16.9	△1,023	△7.2	78,906	19.4
		計	57,772	72.7	59,753	76.3	1,981	3.4	307,116	75.4
	製造販売事業		13,515	17.0	11,620	14.8	△1,894	△14.0	65,486	16.1
	開発事業		4,994	6.3	2,532	3.2	△2,461	△49.3	22,160	5.4
	その他の事業		3,171	4.0	4,488	5.7	1,316	41.5	12,670	3.1
	合計		79,453	100.0	78,395	100.0	△1,057	△1.3	407,433	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装土木	112,342	57.8	149,489	68.1	37,146	33.1	126,556	65.5
		建築	72,566	37.4	62,504	28.4	△10,062	△13.9	59,248	30.7
		計	184,909	95.2	211,993	96.5	27,084	14.6	185,805	96.2
	製造販売事業		－	－	－	－	－	－	－	－
	開発事業		－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の事業		9,365	4.8	7,590	3.5	△1,774	△19.0	7,378	3.8
	合計		194,274	100.0	219,584	100.0	25,309	13.0	193,183	100.0

（２）その他

① 当社は、平成28年１月21日、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の疑いで、東京地方検察庁特別捜査部による強制捜査および公正取引委員会による立入検査を受け、同年２月29日、同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。

なお、本件に係る課徴金および違約金等の関連損失の発生可能性を勘案し、前連結会計年度において、10億54百万円を特別損失に計上済みであります。

② 当社は、平成28年３月24日、東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。

③ 当社は、平成28年８月２日、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、これらを厳粛かつ真摯に受け止め、更なる法令遵守の徹底に全力を傾注してまいります。

④ 当社は、当社並びに神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)が販売する「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分について、東京都建築審査会が取り消した旨の裁決書を平成27年11月14日に確認しました。これに対して、当社並びに神鋼不動産株式会社は、東京都に対して平成28年５月10日付けで当該事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を提起しました。